

フォローアップ用計画

財政健全化計画等執行状況報告書

佐渡市病院事業
公営企業経営健全化計画

平成21年9月

佐渡市立両津病院 管理部管理課

Ⅲ 今後の経営状況の見通し (①法適用企業)

(1) 収益的収支、資本的収支

(単位:百万円, %)[合計]

区 分		年 度	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度)		平成20年度 (計画第2年度)		平成21年度 (計画第3年度)		平成22年度 (計画第4年度)		平成23年度 (計画第5年度)	
								計画	実績	計画	実績	計画	見込	計画	見込	計画	見込
収 益 的 収 入	1. 医 業 収 益 (A)	1. 医 業 収 益 (A)	2,231	2,243	2,109	2,111	2,032	1,998	2,074	1,974	1,996	1,917	2,006	1,891	2,110	1,989	2,258
		(1) 料 金 収 入	2,051	2,061	1,974	1,980	1,890	1,862	1,933	1,840	1,845	1,785	1,830	1,760	1,950	1,860	2,100
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)															
	2. 医 業 外 収 益	(3) そ の 他	180	182	135	131	142	136	141	134	151	132	176	131	160	129	158
		(1) 補 助 金	794	741	765	894	800	787	785	699	663	706	189	683	237	675	235
		(2) そ の 他	336	324	343	473	403	359	357	275	260	287	165	269	193	266	191
	他 会 計 補 助 金	他 会 計 補 助 金	309	307	326	465	395	351	349	267	243	279	144	261	185	258	183
		そ の 他 補 助 金	27	17	17	8	8	8	8	8	17	8	21	8	8	8	8
		(2) そ の 他	458	417	422	421	397	428	428	424	403	419	24	414	44	409	44
	収 入 計 (C)		3,025	2,984	2,874	3,005	2,832	2,785	2,859	2,673	2,659	2,623	2,195	2,574	2,347	2,664	2,493
収 益 的 支 出	1. 医 業 費 用	1. 医 業 費 用	2,408	2,424	2,436	2,460	2,443	2,387	2,400	2,334	2,292	2,281	2,220	2,244	2,255	2,243	2,255
		(1) 職 員 給 与 費	1,290	1,300	1,279	1,287	1,247	1,196	1,212	1,162	1,151	1,137	1,077	1,119	1,119	1,138	1,138
		基 本 給 退 職 手 当	623	625	619	614	595	561	573	540	499	525	488	515	515	517	517
	(2) ① 材 料 費	そ の 他	655	632	660	673	652	635	639	622	652	612	589	604	604	621	621
		① 材 料 費	734	724	694	702	698	685	679	673	678	655	654	643	643	630	630
		う ち 薬 品 費	587	578	555	569	571	555	549	545	547	525	528	513	513	500	500
	② 経 費	② 経 費	297	319	385	397	429	440	441	434	390	428	417	422	422	416	416
		う ち 委 託 料	70	78	80	78	83	93	111	96	139	103	149	100	138	98	133
		③ そ の 他	5	7	7	4	4	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4
	(3) 減 価 償 却 費	82	74	71	70	65	61	63	61	69	57	68	56	67	55	67	
2. 医 業 外 費 用	2. 医 業 外 費 用	714	655	667	673	662	643	642	587	582	575	55	565	83	558	76	
	(1) 支 払 利 息	129	118	108	96	83	71	71	20	14	13	8	8	9	6	7	
	(2) そ の 他	585	537	559	577	579	572	571	567	568	562	47	557	74	552	69	
支 出 計 (D)		3,122	3,079	3,103	3,133	3,105	3,030	3,042	2,921	2,874	2,856	2,275	2,809	2,338	2,801	2,331	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		-97	-95	-229	-128	-273	-245	-183	-248	-215	-233	-80	-235	9	-137	162	
特 別 利 益 (F)				1								45		40		40	
特 別 損 失 (G)		4	1	2	1	1		6			1	4					
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		-4	-1	-1	-1	-1		-6			-1	41		40		40	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		-101	-96	-230	-129	-274	-245	-189	-248	-216	-233	-39	-235	49	-137	202	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		-2,814	-2,910	-3,140	-3,269	-3,543	-3,788	-3,732	-4,036	-3,948	-4,269	-3,309	-4,504	-3,260	-4,641	-3,058	
流 動 資 産 (J)	流 動 資 産 (J)	536	554	645	507	553	609	599	605	668	603	813	602	811	600	809	
	う ち 未 収 金	439	417	449	368	386	385	395	383	388	382	325	381	323	380	322	
流 動 負 債 (K)	流 動 負 債 (K)	559	518	718	573	757	807	881	793	660	763	141	724	207	693	212	
	う ち 一 時 借 入 金	290	285	455	340	530	550	655	530	450	510		480		450		
	う ち 未 払 金	241	224	252	222	216	181	214	180	203	180	133	180	199	180	199	
不 良 債 務 (L)		23	-36	73	66	204	198	282	188	-8	160	-672	122	-604	93	-597	
累 積 欠 損 金 比 率 (- (I) / (A)-(B) × 100)		126.13	129.74	148.89	154.86	174.36	189.59	179.94	204.46	197.80	222.69	164.96	238.18	154.50	233.33	135.43	
不 良 債 務 比 率 ((L) / (A)-(B) × 100)		1.03	-1.60	3.46	3.13	10.04	9.91	13.60	9.52	-0.40	8.35	-33.50	6.45	-28.63	4.68	-26.44	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (M)		23	-36	73	66	204	198	282	188	-8	160	-672	122	-604	93	-597	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (N)		2,231	2,243	2,109	2,111	2,032	1,998	2,074	1,974	1,996	1,917	2,006	1,891	2,110	1,989	2,258	
資 金 不 足 比 率 ((M)/(N)×100)		1.03	-1.60	3.46	3.13	10.04	9.91	13.60	9.52	-0.40	8.35	-33.50	6.45	-28.63	4.68	-26.44	

(単位:百万円,%)【合計】

区 分		年 度					平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	計画	実績	計画	実績	計画	見込	計画	見込	計画	見込
資 本 的 収 入	1. 企 業 債						774	773	53	335						
	2. 他 会 計 出 資 金	170	178	219	216	230	247	257	275	290	291	279	245	207	152	109
	3. 他 会 計 補 助 金									110		700				
	4. 他 会 計 負 担 金	3														
	5. 他 会 計 借 入 金															
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金									4		2				
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金															
	8. 工 事 負 担 金															
	9. そ の 他	2	1	4	2											
	計 (A)	175	179	223	218	230	1,021	1,030	328	739	291	981	245	207	152	109
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)																
純 計 (A)-(B) (C)	175	179	223	218	230	1,021	1,030	328	739	291	981	245	207	152	109	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	13	9	51	23	19	22	38	25	25	40	20	40	40	40	40
	うち 職 員 給 与 費															
	2. 企 業 債 償 還 金	164	174	185	198	213	1,001	1,001	303	324	251	253	205	207	112	109
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金															
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	1	1	3												
5. そ の 他	39		1													
計 (D)	217	184	240	221	232	1,023	1,039	328	349	291	273	245	247	152	149	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	42	5	17	3	2	2	9		-390		-708		40		40	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	42	5	17	5	2	2	9						40		40
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額															
	3. 繰 越 工 事 資 金															
	4. そ の 他															
計 (F)	42	5	17	5	2	2	9						40		40	
補 て ん 財 源 不 足 額 (E)-(F)				-2					-390		-708					
積 立 金 現 在 高																
企 業 債 現 在 高		2,749	2,575	2,390	2,192	1,979	1,752	1,753	1,502	2,046	1,251	874	1,046	628	934	479
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの		2,749	2,575	2,390	2,192	1,979	1,752	1,753	1,502	1,764	1,251	632	1,046	425	934	316
うちその他に係るもの										282		242		203		163

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分		年 度					平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	計画	実績	計画	実績	計画	見込	計画	見込	計画	見込
収 益 的 収 支 分		412	410	391	526	463	410	416	330	318	342	280	324	321	321	319
	うち基準内繰入金	333	335	308	448	390	343	347	281	271	299	276	283	319	283	317
	うち基準外繰入金	79	75	83	78	73	67	69	49	47	43	4	41	2	38	2
	うち料金収入に計上すべき繰入等 うち赤字補てん的なもの															
資 本 的 収 支 分		174	178	219	216	230	247	256	275	400	291	979	245	207	152	109
	うち基準内繰入金	94	98	126	118	126	134	143	151	162	159	175	126	131	63	66
	うち基準外繰入金	80	80	93	98	104	113	113	124	238	132	804	119	76	89	43
	うち赤字補てん的なもの															

Ⅲ 今後の経営状況の見通し (①法適用企業)

(1) 収益的収支、資本的収支

(単位:百万円、%)【添付①両津病院】

区 分		年 度	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度)		平成20年度 (計画第2年度)		平成21年度 (計画第3年度)		平成22年度 (計画第4年度)		平成23年度 (計画第5年度)	
								計画	実績	計画	実績	計画	見込	計画	見込	計画	見込
収 益 的 収 入	1. 医 業 収 益 (A)	1,684	1,678	1,571	1,513	1,478	1,484	1,517	1,463	1,447	1,462	1,504	1,441	1,547	1,540	1,696	
	(1) 料 金 収 入	1,572	1,574	1,485	1,430	1,391	1,400	1,438	1,380	1,359	1,380	1,399	1,360	1,450	1,460	1,600	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)																
	(3) そ の 他	112	104	86	83	87	84	79	83	88	82	105	81	97	80	96	
	2. 医 業 外 収 益	627	588	586	567	532	554	554	517	497	503	108	494	161	485	160	
	(1) 補 助 金	200	178	170	155	144	135	134	102	99	93	88	89	126	85	125	
	他 会 計 補 助 金	175	163	156	147	136	127	126	94	86	85	72	81	118	77	117	
	そ の 他 補 助 金	25	15	14	8	8	8	8	8	13	8	16	8	8	8	8	
	(2) そ の 他	427	410	416	412	388	419	420	415	398	410	20	405	35	400	35	
	収 入 計 (C)	2,311	2,266	2,157	2,080	2,010	2,038	2,071	1,980	1,944	1,965	1,612	1,935	1,708	2,025	1,856	
収 益 的 支 出	1. 医 業 費 用	1,733	1,740	1,764	1,764	1,742	1,703	1,720	1,668	1,619	1,645	1,600	1,619	1,626	1,630	1,638	
	(1) 職 員 給 与 費	910	920	896	880	836	800	826	780	781	770	731	760	760	787	787	
	基 本 給	432	429	440	424	403	380	396	370	341	365	344	360	360	367	367	
	退 職 手 当	12	43														
	そ の 他	466	448	456	456	433	420	430	410	440	405	387	400	400	420	420	
	(2) ① 材 料 費	576	560	535	552	544	535	521	525	510	520	504	510	510	500	500	
	う ち 薬 品 費	463	451	434	459	455	440	428	430	418	420	414	410	410	400	400	
	② 経 費	185	201	278	280	311	320	323	315	276	310	313	305	305	300	300	
	う ち 委 託 料	50	56	58	57	62	70	91	73	111	80	115	77	115	75	110	
	③ そ の 他	4	6	4	3	3	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	
(3) 減 価 償 却 費	58	53	51	49	48	44	46	45	49	42	49	41	48	40	48		
2. 医 業 外 費 用	645	613	617	627	618	603	601	567	565	556	40	548	68	542	62		
(1) 支 払 利 息	86	78	70	62	52	43	43	12	10	6	5	3	6	2	5		
(2) そ の 他	559	535	547	565	566	560	558	555	555	550	35	545	62	540	57		
支 出 計 (D)	2,378	2,353	2,381	2,391	2,360	2,306	2,321	2,235	2,184	2,201	1,640	2,167	1,694	2,172	1,700		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	-67	-87	-224	-311	-350	-268	-250	-255	-240	-236	-28	-232	14	-147	156		
特 別 利 益 (F)											39		40		40		
特 別 損 失 (G)	2	1	2	1	1		4		1								
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-2	-1	-2	-1	-1		-4		-1		39		40		40		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	-69	-88	-226	-312	-351	-268	-254	-255	-241	-236	11	-232	54	-147	196		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	-1,709	-1,797	-2,023	-2,335	-2,686	-2,954	-2,940	-3,209	-3,181	-3,445	-2,492	-3,677	-2,438	-3,824	-2,242		
流 動 資 産 (J)	446	458	507	404	448	450	419	450	430	450	561	450	560	450	559		
う ち 未 収 金	362	340	360	282	305	300	313	300	310	300	260	300	259	300	259		
流 動 負 債 (K)	228	193	363	459	736	744	859	720	629	700	112	670	185	650	190		
う ち 一 時 借 入 金			170	270	530	550	655	530	450	510		480		450			
う ち 未 払 金	203	186	185	181	198	181	195	180	173	180	106	180	180	180	180		
不 良 債 務 (L)	-218	-265	-144	55	288	294	440	270	199	250	-449	220	-375	200	-369		
累 積 欠 損 金 比 率 ($-\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	101.48	107.09	128.77	154.33	181.73	199.06	193.80	219.34	219.83	235.64	165.69	255.17	157.60	248.31	132.19		
不 良 債 務 比 率 ($\frac{(L)}{(A)-(B)} \times 100$)	-12.95	-15.79	-9.17	3.64	19.49	19.81	29.00	18.46	13.75	17.10	-29.85	15.27	-24.24	12.99	-21.76		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (M)	-218	-265	-144	55	288	294	440	270	199	250	-449	220	-375	200	-369		
医 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (N)	1,684	1,678	1,571	1,513	1,478	1,484	1,517	1,463	1,447	1,462	1,504	1,441	1,547	1,540	1,696		
資 金 不 足 比 率 ((M)/(N)×100)	-12.95	-15.79	-9.17	3.64	19.49	19.81	29.00	18.46	13.75	17.10	-29.85	15.27	-24.24	12.99	-21.76		

区 分		年 度					平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) 計画	平成19年度 (計画初年度) 実績	平成20年度 (計画第2年度) 計画	平成20年度 (計画第2年度) 実績	平成21年度 (計画第3年度) 計画	平成21年度 (計画第3年度) 見込	平成22年度 (計画第4年度) 計画	平成22年度 (計画第4年度) 見込	平成23年度 (計画第5年度) 計画	平成23年度 (計画第5年度) 見込
資 本 的 収 入	1. 企 業 債						405	404	53	335						
	2. 他 会 計 出 資 金	137	146	156	178	187	200	201	215	224	215	167	168	121	74	22
	3. 他 会 計 補 助 金									110		700				
	4. 他 会 計 負 担 金	3														
	5. 他 会 計 借 入 金															
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金									2		2				
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金															
	8. 工 事 負 担 金															
	9. そ の 他	2	1	3												
	計 (A)	142	147	159	178	187	605	605	268	671	215	869	168	121	74	22
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)																
純 計 (A)-(B) (C)	142	147	159	178	187	605	605	268	671	215	869	168	121	74	22	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	13	9	21	21	15	16	16	15	19	15	18	15	15	15	15
	うち 職 員 給 与 費															
	2. 企 業 債 償 還 金	133	142	152	162	174	590	590	253	262	200	191	153	146	59	47
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金															
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	1	1	3												
	5. そ の 他	37														
計 (D)	184	152	176	183	189	606	606	268	281	215	209	168	161	74	62	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	42	5	17	5	2	1	1		-390		-660		40		40	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	42	5	17	5	2	1	1						40		40
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額															
	3. 繰 越 工 事 資 金															
	4. そ の 他															
計 (F)	42	5	17	5	2	1	1						40		40	
補 て ん 財 源 不 足 額 (E)-(F)									-390		-660					
積 立 金 現 在 高																
企 業 債 現 在 高		2,199	2,057	1,905	1,743	1,569	1,384	1,384	1,184	1,457	984	387	831	241	772	194
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの		2,199	2,057	1,905	1,743	1,569	1,384	1,384	1,184	1,457	984	387	831	241	772	194
うちその他に係るもの										282		242		203		163

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分		年 度					平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) 計画	平成19年度 (計画初年度) 実績	平成20年度 (計画第2年度) 計画	平成20年度 (計画第2年度) 実績	平成21年度 (計画第3年度) 計画	平成21年度 (計画第3年度) 見込	平成22年度 (計画第4年度) 計画	平成22年度 (計画第4年度) 見込	平成23年度 (計画第5年度) 計画	平成23年度 (計画第5年度) 見込
収 益 的 収 支 分		235	222	198	187	179	165	168	134	129	125	170	121	216	117	215
	うち 基 準 内 繰 入 金	156	147	127	121	117	107	109	88	84	84	168	82	215	81	214
	うち 基 準 外 繰 入 金	79	75	71	66	62	58	59	46	45	41	2	39	1	36	1
	うち料金収入に計上すべき繰入等 うち赤字補てん的なもの															
資 本 的 収 支 分		141	146	156	178	187	200	200	215	334	215	867	168	121	74	22
	うち 基 準 内 繰 入 金	73	77	89	93	98	104	104	113	119	112	109	79	78	15	12
	うち 基 準 外 繰 入 金	68	69	67	85	89	96	96	102	215	103	758	89	43	59	10
	うち赤字補てん的なもの															

Ⅲ 今後の経営状況の見通し (①法適用企業)

(1) 収益的収支、資本的収支

(単位:百万円, %)【添付②相川病院】

区 分		年 度	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度)		平成20年度 (計画第2年度)		平成21年度 (計画第3年度)		平成22年度 (計画第4年度)		平成23年度 (計画第5年度)	
								計画	実績	計画	実績	計画	見込	計画	見込	計画	見込
収 益 的 収 入	1. 医 業 収 益 (A)	547	565	538	598	554	514	557	511	549	455	502	450	563	449	562	
	(1) 料 金 収 入	479	487	489	550	499	462	495	460	486	405	431	400	500	400	500	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)																
	(3) そ の 他	68	78	49	48	55	52	62	51	63	50	71	50	63	49	62	
	2. 医 業 外 収 益	167	153	179	327	268	233	231	182	166	203	81	189	76	190	75	
	(1) 補 助 金	136	146	173	318	259	224	223	173	161	194	77	180	67	181	66	
	他 会 計 補 助 金	134	144	170	318	259	224	223	173	157	194	72	180	67	181	66	
	そ の 他 補 助 金	2	2	3						4		5					
	(2) そ の 他	31	7	6	9	9	9	8	9	9	9	4	9	9	9	9	
	収 入 計 (C)	714	718	717	925	822	747	788	693	715	658	583	639	639	639	637	
収 益 的 支 出	1. 医 業 費 用	675	684	672	696	701	684	680	666	673	636	620	625	629	613	617	
	(1) 職 員 給 与 費	380	380	383	407	411	396	386	382	370	367	346	359	359	351	351	
	基 本 給	191	196	179	190	192	181	177	170	158	160	144	155	155	150	150	
	退 職 手 当																
	そ の 他	189	184	204	217	219	215	209	212	212	207	202	204	204	201	201	
	(2) ① 材 料 費	158	164	159	150	154	150	158	148	168	135	150	133	133	130	130	
	う ち 薬 品 費	124	127	121	110	116	115	121	115	129	105	114	103	103	100	100	
	② 経 費	112	118	107	117	118	120	118	119	114	118	104	117	117	116	116	
	う ち 委 託 料	20	22	22	21	21	23	20	23	28	23	34	23	23	23	23	
	③ そ の 他	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
(3) 減 価 償 却 費	24	21	20	21	17	17	17	16	20	15	19	15	19	15	19		
2. 医 業 外 費 用	69	42	50	46	44	40	41	20	17	19	15	17	15	16	14		
(1) 支 払 利 息	43	40	38	34	31	28	28	8	4	7	3	5	3	4	2		
(2) そ の 他	26	2	12	12	13	12	13	12	13	12	12	12	12	12	12		
支 出 計 (D)	744	726	722	742	745	724	721	686	690	655	635	642	644	629	631		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	-30	-8	-5	183	77	23	67	7	25	3	-52	-3	-5	10	6		
特 別 利 益 (F)			1								6						
特 別 損 失 (G)	2						2				4						
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-2		1				-2				2						
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	-32	-8	-4	183	77	23	65	7	25	3	-50	-3	-5	10	6		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	-1,105	-1,113	-1,117	-934	-857	-834	-792	-827	-767	-824	-817	-827	-822	-817	-816		
流 動 資 産 (J)	90	96	138	103	105	159	180	155	238	153	252	152	251	150	250		
う ち 未 収 金	77	77	89	86	81	85	82	83	78	82	65	81	64	80	63		
流 動 負 債 (K)	331	325	355	114	21	63	22	73	31	63	29	54	22	43	22		
う ち 一 時 借 入 金	290	285	285	70													
う ち 未 払 金	38	38	67	41	18		19		30		27		19		19		
不 良 債 務 (L)	241	229	217	11	-84	-96	-158	-82	-207	-90	-223	-98	-229	-107	-228		
累 積 欠 損 金 比 率 ($-\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	202.01	196.99	207.62	156.19	154.69	162.26	142.19	161.84	139.71	181.10	162.75	183.78	146.00	181.96	145.20		
不 良 債 務 比 率 ($\frac{(L)}{(A)-(B)} \times 100$)	44.06	40.53	40.33	1.84	-15.16	-18.68	-28.37	-16.05	-37.70	-19.78	-44.42	-21.78	-40.67	-23.83	-40.57		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (M)	241	229	217	11	-84	-96	-158	-82	-207	-90	-223	-98	-229	-107	-228		
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (N)	547	565	538	598	554	514	557	511	549	455	502	450	563	449	562		
資 金 不 足 比 率 ((M)/(N)×100)	44.06	40.53	40.33	1.84	-15.16	-18.68	-28.37	-16.05	-37.70	-19.78	-44.42	-21.78	-40.67	-23.83	-40.57		

区 分		年 度					平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	計画	実績	計画	実績	計画	見込	計画	見込	計画	見込
資 本 的 収 入	1. 企 業 債						369	369								
	2. 他 会 計 出 資 金	33	32	63	38	43	47	56	60	66	76	112	77	86	78	87
	3. 他 会 計 補 助 金															
	4. 他 会 計 負 担 金															
	5. 他 会 計 借 入 金															
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金									2						
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金															
	8. 工 事 負 担 金															
	9. そ の 他			1	2											
	計 (A)	33	32	64	40	43	416	425	60	68	76	112	77	86	78	87
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)																
純 計 (A)-(B) (C)	33	32	64	40	43	416	425	60	68	76	112	77	86	78	87	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費			30	2	4	6	22	10	6	25	2	25	25	25	25
	うち 職 員 給 与 費															
	2. 企 業 債 償 還 金	31	32	33	36	39	411	411	50	62	51	62	52	61	53	62
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金															
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金															
5. そ の 他	2		1													
計 (D)	33	32	64	38	43	417	433	60	68	76	64	77	86	78	87	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)				-2		1	8				-48					
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金						1	8								
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額															
	3. 繰 越 工 事 資 金															
	4. そ の 他															
計 (F)						1	8									
補 て ん 財 源 不 足 額 (E)-(F)				-2							-48					
積 立 金 現 在 高																
企 業 債 現 在 高		550	518	485	449	410	368	369	318	307	267	245	215	184	162	122
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの		550	518	485	449	410	368	369	318	307	267	245	215	184	162	122
うちその他に係るもの																

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分		年 度					平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	計画	実績	計画	実績	計画	見込	計画	見込	計画	見込
収 益 的 収 支 分	1. 繰 越 工 事 資 金	177	188	193	339	284	245	248	196	189	217	110	203	105	204	104
	うち 基 準 内 繰 入 金	177	188	181	327	273	236	238	193	187	215	108	201	104	202	103
	うち 基 準 外 繰 入 金			12	12	11	9	10	3	2	2	2	2	1	2	1
	うち料金収入に計上すべき繰入等 うち赤字補てん的なもの															
資 本 的 収 支 分	1. 繰 越 工 事 資 金	33	32	63	38	43	47	56	60	66	76	112	77	86	78	87
	うち 基 準 内 繰 入 金	21	21	37	25	28	30	39	38	43	47	66	47	53	48	54
	うち 基 準 外 繰 入 金	12	11	26	13	15	17	17	22	23	29	46	30	33	30	33
	うち赤字補てん的なもの															

(3) 経営指標等 (合計)

(単位: %)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) 計画 実績	平成20年度 (計画第2年度) 計画 実績	平成21年度 (計画第3年度) 計画 見込	平成22年度 (計画第4年度) 計画 見込	平成23年度 (計画第5年度) 計画 見込						
資金不足比率	(%) (再掲)	1.0	-1.6	3.5	3.1	10.0	9.9	13.6	9.5	-0.4	8.3	-33.5	6.5	-28.6	4.7	-26.4	
料金回収率※	(%)																
総収支比率(法適用)	(%)	96.8	96.9	92.6	95.9	91.2	91.9	93.8	91.5	92.5	91.8	98.3	91.6	102.1	95.1	108.7	
経常収支比率(法適用)	(%)	96.9	96.9	92.6	95.9	91.2	91.9	94.0	91.5	92.5	91.8	96.5	91.6	100.4	95.1	106.9	
医業収支比率(法適用)	(%)	92.6	92.5	86.6	85.8	83.2	83.7	86.4	84.6	87.1	84.0	90.4	84.3	93.6	88.7	100.1	
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)	126.1	129.7	148.9	154.9	174.4	189.6	179.9	204.5	197.8	222.7	165.0	238.2	154.5	233.3	135.4	
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)																
不良債務比率(法適用)又は赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	1.0	-1.6	3.5	3.1	10.0	9.9	13.6	9.5	-0.4	8.3	-33.5	6.5	-28.6	4.7	-26.4	
繰入金比率	収益的収入分	(%)	13.6	13.7	13.6	17.5	16.3	14.7	14.6	12.3	12.0	13.0	12.5	12.6	13.4	12.0	12.6
	うち基準内繰入金	(%)	11.0	11.2	10.7	14.9	13.8	12.3	12.1	10.5	10.2	11.4	12.3	11.0	13.4	10.6	12.5
	うち基準外繰入金	(%)	2.6	2.5	2.9	2.6	2.6	2.4	2.4	1.8	1.8	1.6	0.2	1.6	0.1	1.4	0.1
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち赤字補てん的なもの	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	資本的収入分	(%)	99.4	99.4	98.2	99.1	100.0	24.2	24.9	83.8	54.1	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	うち基準内繰入金	(%)	53.7	54.7	56.5	54.1	54.8	13.1	13.9	46.0	21.9	54.6	17.8	51.4	63.3	41.4	60.6
	うち基準外繰入金	(%)	45.7	44.7	41.7	45.0	45.2	11.1	11.0	37.8	32.2	45.4	82.0	48.6	36.7	58.6	39.4
うち赤字補てん的なもの	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

- ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100
イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

- ・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m³) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

- ・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(3) 経営指標等 (両津病院)

(単位: %)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) 計画 実績		平成20年度 (計画第2年度) 計画 見込		平成21年度 (計画第3年度) 計画 見込		平成22年度 (計画第4年度) 計画 見込		平成23年度 (計画第5年度) 計画 見込		
資金不足比率	(%) (再掲)	-12.9	-15.8	-9.2	3.6	19.5	19.8	29.0	18.5	13.8	17.1	-29.9	15.3	-24.2	13.0	-21.8	
料金回収率※	(%)																
総収支比率(法適用)	(%)	97.1	96.4	89.0	85.7	84.8	87.1	88.0	87.7	89.3	88.9	96.4	89.0	97.6	94.5	106.0	
経常収支比率(法適用)	(%)	97.2	96.3	90.6	87.0	85.2	88.4	89.2	88.6	89.0	89.3	98.3	89.3	100.8	93.2	109.2	
医業収支比率(法適用)	(%)	97.2	96.4	89.1	85.8	84.8	87.1	88.2	87.7	89.4	88.9	94.0	89.0	95.1	94.5	103.5	
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)	101.5	107.1	128.8	154.3	181.7	199.1	193.8	219.3	219.8	235.6	165.7	255.2	157.6	248.3	132.2	
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)																
不良債務比率(法適用)又は赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	-12.9	-15.8	-9.2	3.6	19.5	19.8	29.0	18.5	13.8	17.1	-29.9	15.3	-24.2	13.0	-21.8	
繰入金比率	収益的収入分	(%)	10.2	9.8	9.2	9.0	8.9	8.1	8.1	6.8	6.6	6.4	10.3	6.3	12.4	5.8	11.3
	うち基準内繰入金	(%)	6.8	6.5	5.9	5.8	5.8	5.3	5.3	4.4	4.3	4.3	10.2	4.2	12.3	4.0	11.3
	うち基準外繰入金	(%)	3.4	3.3	3.3	3.2	3.1	2.8	2.8	2.3	2.3	2.1	0.1	2.0	0.1	1.8	0.1
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち赤字補てんのなもの	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	資本的収入分	(%)	99.3	99.3	98.1	100.0	100.0	33.1	33.1	80.2	49.8	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	うち基準内繰入金	(%)	51.4	52.4	56.0	52.2	52.4	17.2	17.2	42.2	17.7	52.1	12.5	47.0	64.5	20.3	54.5
	うち基準外繰入金	(%)	47.9	46.9	42.1	47.8	47.6	15.9	15.9	38.1	32.0	47.9	87.2	53.0	35.5	79.7	45.5
うち赤字補てんのなもの	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価(円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価(円/m³) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(3) 経営指標等(相川病院)

(単位: %)

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

	(再掲)	(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)		(計画第2年度)		(計画第3年度)		(計画第4年度)		(計画第5年度)		
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	計画	実績	計画	見込	計画	見込	計画	見込	計画	見込	
資金不足比率	(%)	44.1	40.5	40.3	1.8	-15.2	-18.7	-28.4	-16.0	-37.7	-19.8	-44.4	-21.8	-40.7	-23.8	-40.6	
料金回収率※	(%)																
総収支比率(法適用)	(%)	95.7	98.9	99.4	124.7	110.3	103.2	109.0	101.0	103.6	100.5	92.2	99.5	99.2	101.6	101.0	
経常収支比率(法適用)	(%)	96.0	98.9	99.3	124.7	110.3	103.2	109.3	101.0	103.6	100.5	91.8	99.5	99.2	101.6	101.0	
営業収支比率(法適用)	(%)	81.0	82.6	80.1	85.9	79.0	75.1	81.9	76.7	81.6	71.5	81.0	72.0	89.5	73.2	91.1	
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)	202.0	197.0	207.6	156.2	154.7	162.3	142.2	161.8	139.7	181.1	162.7	183.8	146.0	182.0	145.2	
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)																
不良債務比率(法適用)又は赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	44.1	40.5	40.3	1.8	-15.2	-18.7	-28.4	-16.0	-37.7	-19.8	-44.4	-21.8	-40.7	-23.8	-40.6	
繰入金比率	収益的収入分	(%)	24.8	26.2	26.9	36.6	34.5	32.8	31.5	28.3	26.4	33.0	18.7	31.8	16.4	31.9	16.3
	うち基準内繰入金	(%)	24.8	26.2	25.2	35.4	33.2	31.6	30.2	27.8	26.2	32.7	18.3	31.5	16.3	31.6	16.2
	うち基準外繰入金	(%)	0.0	0.0	1.7	1.3	1.3	1.2	1.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち赤字補てん的なもの	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	資本的収入分	(%)	100.0	100.0	98.4	95.0	100.0	11.3	13.2	100.0	97.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	うち基準内繰入金	(%)	63.6	65.6	57.8	62.5	65.1	7.2	9.2	63.3	63.2	61.8	58.9	61.0	61.6	61.5	62.1
	うち基準外繰入金	(%)	36.4	34.4	40.6	32.5	34.9	4.1	4.0	36.7	33.8	38.2	41.1	39.0	38.4	38.5	37.9
うち赤字補てん的なもの	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価(円/㎡) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価(円/㎡) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・未収金の回収 H20～H23: 800万円 ・H23: 医師1人増員による医業収益1億円の増収
2 他会計繰入金の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・公営企業法に基づく基準内繰入や財政課とのルールに基づく基準外繰入金 ・佐渡市立相川病院の不採算地区病院の指定が合併の経過措置によりH20年度までとなっていますが、不採算地区病院に対する繰入金をH20年度以降も予定している。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の大規模投資の予定は無し
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬の減額改定を考慮してH20、H22の医業収益を減額した。 ・看護配置基準は、今までどおり、市立両津病院 10:1、市立相川病院 5:1で算定した。 ・繰上償還に係る借換債の償還期限は、繰上前と同様の期限とし、年率は2%で算出した。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	集中改革プランでの病院の職員数は、平成21年度までの5年間で4人(2%)以上の純減を目標としている。 行政改革を促すために別に策定した行政改革マニフェストでは、新規採用者の抑制や勧奨退職制度の運用を行っている。
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	H17～H19までの3年間で3月31日現在の病院の職員数は、8人減員となっている。(H17:200人、H18:194人、H19:192人見込) 集中改革プランにおける病院事業会計職員数見込については、H19.4.1:199人、H20.4.1:199人、H21.4.1:198人、H22.4.1:196人となっており、アウトソーシングの推進により集中改革プランの計画を上回る職員数の純減を達成することとしている。
○ 給与のあり方	国の公務員制度改革の動向を踏まえ、能力・職責・勤務成績を反映し、給与水準の適正化に努めることとしている。
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	平成18年人事院勧告を尊重し、国の給与構造改革に準じた見直しを実施済みである。 地域手当:医療職給料表(1)の適用を受ける職員には、当分の間、給料及び扶養手当の月額合計額に15/100を乗じて得た月額の地域手当を支給する。 給食調理員に対する早出・遅出手当については、毎年、見直しの検討対象となっていますが、勤務実態を考慮して継続するものとしている。
◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方	現状では人事院の勧告があった場合に見直しをしている。給与については今後も人事院勧告に従うこととしているが、職員数については勧奨退職制度を活用して削減をすすめる。 取組方針については、平成20年3月に市のホームページに公表しました。 病院事業においては、看護助手・給食調理員が該当となっています。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	平成19年度及び平成20年度に限り、退職時における勤続年数が25年以上で、かつ年齢が55歳以上59歳6月未満の者に対し、退職日の給料表の給料額に、60歳と退職年齢との差の年数1年につき5%(現行2%)を乗じて得た額と当該給料月額との合計額を退職手当の算定給料とする待遇措置を行い、早期退職を促している。
◇ 福利厚生事業のあり方	病院の職員互助会は、自主組織として運営している。
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等 民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	課題④ 二つの病院の診療報酬請求事務等の電算会社を統一することにより、経費削減に努める。 薬品・診療材料等の共同購入を実施し、経費削減に努める。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	課題② 医事事務部門のアウトソーシングによる人件費の削減 (レセプト電算処理システム及びレセプト院内支援システムの導入による請求事務の省力化・院内点検の効率化を図り、残業時間を大幅に削減、平成19年度からシステムを導入し、従来の紙レセプトからMO等の媒体による請求のため、保険請求事務が省力化されている。) H19～H21の3か年計画で、医事事務職員を7人削減する。

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への 引上げ、売却可能資産の処分等による歳入 の確保	
<input type="checkbox"/> 料金水準が著しく低い団体にあつて は、コスト等に見合った適正な料金水 準への引き上げに向けた取組	
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開 の推進と行政評価の導入	
<input type="checkbox"/> 経営健全化や財務状況に関する情報 公開	中期的な事業収支の見通しを示す経営計画を策定し、公表します。
<input type="checkbox"/> 行政評価の導入	平成18年度に事務事業評価として、事務事業の「業務棚卸し表」を作成しました。 今後は、事務事業評価表についても順次、実施していく。
5 その他	

注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。
 なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	<p>課題② 医事事務部門のアウトソーシングによる人件費の削減 (H19: 2人、H20: 2人、H21: 3人、H22: 1人合計8人の減員により約5,000万円の人件費削減に努める。) 両津病院地下のエネルギーセンター管理部門及び救急医療対応の管理部当日直業務のアウトソーシングを予定している。 【H20追加】 医師以外の給料を3%削減 (H20~H21)</p>
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	<p>課題④ 二つの病院の診療報酬請求事務等の電算会社を統一することにより、経費削減に努める。 薬品・診療材料等の共同購入を実施し、経費削減に努める。</p>
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	<p>課題① H23年度までに医師確保対策プロジェクトチームによる医師を確保し、収益増収に努め、基準外繰出しの解消に努める。</p>
4 その他	<p>課題③ 未収金システムの導入により、未収金の徹底管理、督促状の送付、積極的な回収に努めるとともに、新たな未収金の発生をさせないための取り組みを検討する。</p> <p>課題② 上記の医師確保及びアウトソーシングの取組により人件費の減少・医業収益の増加を図り、医業収益に対する人件費割合を低下させる。</p>

注1 上記各項目には、IIで採り上げた経営課題に対応する取組としてIVに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下(1)から(5)までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

(各事業共通留意事項)

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費(人件費、物件費、維持補修費等)に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体(事業)の取組状況に応じて、適宜、細分化(例:職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等)することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目(資産売却益、工事コスト縮減等)については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費(退職手当以外の職員給与費)その他改善額を計上することが可能なものの合計(「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計)を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「(参考) 補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示(留意事項)に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(4) 病院事業

(病院事業合計)

(単位:人、百万円、%)

●年度別目標

区分	目標又は実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計画前 5年間 実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		計画合計				
		(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)		(計画初年度) 目標	(計画初年度) 実績	(計画第2年度) 目標	(計画第2年度) 実績	(計画第3年度) 目標	(計画第3年度) 見込	(計画第4年度) 目標	(計画第4年度) 見込	(計画第5年度) 目標	(計画第5年度) 見込	目標	見込	目標	見込	
職員数	医師	12	12	12	12	12		10	11	10	11	10	9	10	10	11	11					
	増減数	1	0	0	0	0	1	-2	-1	0	0	0	-2	0	1	1	1	-1	-1			
	改善額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	看護部門職員	80	84	82	79	77		81	79	81	79	81	66	81	73	81	73					
	増減数	-2	4	-2	-3	-2	-5	4	2	0	0	0	-13	0	7	0	0	4	-4			
	改善額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	医療技術職員	27	28	28	29	27		27	27	27	28	27	27	27	24	27	24					
	増減数	-1	1	0	1	-2	-1	0	0	0	1	0	-1	0	-3	0	0	0	-3			
	改善額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の職員	81	80	81	80	78		74	73	72	64	69	35	67	31	66	31					
	増減数	-2	-1	1	-1	-2	-5	-4	-5	-2	-9	-3	-29	-2	-4	-1	0	-12	-47			
	改善額	10	15	10	15	25	75	24	30	36	72	50	91	62	97	67	97	239	387			
			(200人)	(204人)	(203人)	(200人)	(194人)		(192人)	(190人)	(190人)	(182人)	(187人)	(137人)	(185人)	(138人)	(185人)	(139人)				
		増減数																				
	改善額																					
	増減数																					
	改善額																					
	医療収益に対する職員給与費割合	57.8	58.0	60.6	61.0	61.4		59.9	58.4	58.9	57.7	59.3	53.7	59.2	53.0	57.2	50.4					
収入確保	入院・外来患者の確保																					
	改善額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	100	100			
	患者一日一人当収入の増																					
	改善額	0	0	0	5	7	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他																					
	改善額	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	2	3	2	2	2	2	2	8	12		
	未収金の回収																					
	改善額	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	2	3	2	2	2	2	8	12			
	改善額																					
費用削減	人件費の見直し	1,630	1,546	1,610	1,745	1,708		1,554	1,667	1,522	1,453	1,497	1,226	1,479	1,149	1,491	1,159					
	うち退職手当以外	1,618	1,503	1,610	1,745	1,708		1,554	1,667	1,522	1,453	1,497	1,226	1,479	1,149	1,491	1,159					
	うち正職員	1,479	1,385	1,469	1,575	1,539		1,395	1,511	1,362	1,302	1,337	1,093	1,319	1,026	1,331	1,036					
	改善額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0	18	0	0	0	0	0	0	43		
	うち非常勤職員	139	118	141	170	169		159	156	160	151	160	133	160	123	160	123					
	改善額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち退職手当	12	43	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	1,832	1,779	1,824	1,846	1,858		1,834	1,830	1,759	1,723	1,719	1,198	1,690	1,219	1,663	1,193					
	改善額	-9	-7	21	15	14	34	3	2	12	-25	23	-11	38	11	53	29	129	6			
	うち材料費	734	724	694	702	698		685	679	673	678	655	654	643	643	630	630					
改善額	-13	-3	27	19	23	53	13	19	25	20	43	44	55	68	68	204	206					
うち委託料	70	78	80	78	83		93	111	96	139	103	149	100	138	98	133						
改善額	4	-4	-6	-4	-9	-19	-10	-17	-13	-45	-20	-55	-17	-44	-15	-39	-75	-200				
	累積欠損金比率	126.13	129.74	148.89	154.86	174.36		189.59	179.94	204.46	197.80	222.69	164.96	238.18	154.50	233.33	135.43					
	増減	5.29	8.90	28.05	34.02	53.52		15.23	5.58	30.10	23.44	48.33	-9.41	63.82	-19.86	58.97	-38.93					
	企業債現在高	2,749	2,575	2,390	2,192	1,979		1,752	1,753	1,502	1,764	1,251	632	1,046	425	934	316					
	増減	-165	-339	-524	-722	-935		-227	-226	-477	-215	-728	-1,347	-933	-1,554	-1,045	-1,663					
	計画前5年間改善額 合計						121											476	548			

(注) 1. 職員数「その他職員」欄については、必要に応じて事務職員、給食職員など内訳を記入すること。

2. 費用削減「その他」欄には、必要に応じて見直した経費等(材料費、薬剤費、委託費等)の内訳を記入すること。

3. 会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

(参考) 補償金免除額 135

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(4) 病院事業

(両津病院)

(単位:人、百万円、%)

●年度別目標

区分	目標又は実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計画前 5年間 実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		計画合計		
		(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)		(計画初年度) 目標	(計画初年度) 実績	(計画第2年度) 目標	(計画第2年度) 実績	(計画第3年度) 目標	(計画第3年度) 見込	(計画第4年度) 目標	(計画第4年度) 見込	(計画第5年度) 目標	(計画第5年度) 見込	目標	見込	目標
職員数	医師	9	8	8	7	7	7	8	7	8	7	6	7	7	8	8	1	1	0	0
	増減数	1	-1	0	-1	0	-1	0	1	0	0	-2	0	1	1	1	4	-3	0	0
	改善額						0										0	0		
	看護部門職員	59	62	60	57	55	59	57	59	58	59	48	59	52	59	52	4	0	0	0
	増減数	-3	3	-2	-3	-2	-7	4	2	0	1	-10	0	4	0	0	4	-3	0	0
	改善額						0										0	0		
	医療技術職員	19	20	20	21	19	19	19	19	20	19	19	19	16	19	16	0	-3	0	0
	増減数	-1	1	0	1	-2	-1	0	0	0	1	0	-1	0	-3	0	0	0	0	-3
	改善額						0										0	0		
	その他の職員	67	67	68	68	66	62	61	60	53	57	23	56	22	55	22	-1	-1	-1	0
増減数	-1	0	1	0	-2	-2	-4	-5	-2	-8	-3	-30	-1	-1	-1	0	-11	-44		
改善額	5	5	0	0	10	20	24	30	36	66	50	79	55	79	60	79	225	333		
	職員数	(154人)	(157人)	(156人)	(153人)	(147人)	(147人)	(145人)	(145人)	(139人)	(142人)	(96人)	(141人)	(97人)	(141人)	(98人)				
	増減数																			
	改善額																			
	職員数																			
	増減数																			
	改善額																			
	医療収益に対する職員給与費割合	54.04	54.83	57.03	58.16	56.56	53.9	54.4	53.3	54.0	52.7	48.6	52.7	49.1	51.1	46.4				
収入確保	入院・外来患者の確保																			
	改善額						0										100	100	100	
	患者一日一人当収入の増																			
	改善額						0												0	
	その他								未収金の回収	未収金の回収	未収金の発生抑制	未収金の発生抑制								
改善額						0		1	5	1	2	1	1	1	1	4	9			
未収金の回収																				
改善額								1	5	1	2	1	1	1	1	4	9			
	改善額																			
費用削減	人件費の見直し	1,250	1,166	1,227	1,338	1,297	1,158	1,281	1,140	1,083	1,130	849	1,120	790	1,140	808				
	うち退職手当以外	1,238	1,123	1,227	1,338	1,297	1,158	1,281	1,140	1,083	1,130	849	1,120	790	1,140	808				
	うち正職員	1,107	1,014	1,121	1,206	1,164	1,040	1,159	1,020	969	1,010	757	1,000	707	1,020	725				
	改善額						0				19	13					0	32		
	うち非常勤職員	131	109	106	132	133	118	122	120	114	120	92	120	83	120	83				
	改善額						0										0	0		
	うち退職手当	12	43		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	その他	1,468	1,433	1,485	1,511	1,524	1,506	1,495	1,455	1,403	1,431	909	1,407	934	1,385	913				
	改善額	-16	-6	17	1	4	0	1	5	8	-4	6	-2	19	-8	31	7	65	-2	
	うち材料費	576	560	535	552	544	535	521	525	510	520	504	510	510	500	500				
改善額	-20	-4	21	4	12	13	9	23	19	34	40	34	34	44	44	130	175			
うち委託料	50	56	58	57	62	70	91	73	111	80	115	77	115	75	110					
改善額	4	-2	-4	-3	-8	-13	-8	-18	-11	-38	-18	-42	-15	-42	-13	-37	-65	-177		
累積欠損金比率	101.48	107.09	128.77	154.33	181.73	199.06	193.80	219.34	219.83	235.64	165.69	255.17	157.60	248.31	132.19					
増減	3.08	8.69	30.37	55.93	83.33	17.32	12.07	37.61	38.10	53.90	-16.04	73.44	-24.14	66.58	-49.54					
企業債現在高	2,199	2,057	1,905	1,743	1,569	1,384	1,384	1,184	1,457	984	387	831	241	772	194					
増減	-134	-276	-428	-590	-764	-185	-185	-385	-112	-585	-1,182	-738	-1,328	-797	-1,375					
計画前5年間改善額 合計							20											改善額 合計	394	472

(注) 1. 職員数「その他職員」欄については、必要に応じて事務職員、給食職員など内訳を記入すること。

2. 費用削減「その他」欄には、必要に応じて見直した経費等(材料費、薬剤費、委託費等)の内訳を記入すること。

3. 会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

(参考) 補償金免除額 53

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(4) 病院事業

(相川病院)

(単位:人、百万円、%)

●年度別目標

区分	目標又は実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	計画前 5年間 実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		計画合計						
		(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)		(計画初年度) 目標	(計画初年度) 実績	(計画第2年度) 目標	(計画第2年度) 実績	(計画第3年度) 目標	(計画第3年度) 見込	(計画第4年度) 目標	(計画第4年度) 見込	(計画第5年度) 目標	(計画第5年度) 見込	目標	見込	目標	見込			
職員数	医師	3	4	4	5	5		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3							
	増減数	0	1	0	1	0	2	-2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	-2	-2					
	改善額						0											0	0					
	看護部門職員	21	22	22	22	22		22	22	22	21	22	18	22	21	22	21							
	増減数	1	1	0	0	0	2	0	0	0	-1	0	-3	0	3	0	0	0	-1	-1				
	改善額						0											0	0					
	医療技術職員	8	8	8	8	8		8	8	8	8	8	8	8	8	8	8							
	増減数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	改善額						0											0	0					
	その他の職員	14	13	13	12	12		12	12	12	11	12	12	11	9	11	9							
	増減数	-1	-1	0	-1	0	-3	0	0	0	-1	0	1	-1	-3	0	0	-1	-3					
	改善額	5	10	10	15	15	55				6	12	7	18	7	18	14	54						
	(46人)	(47人)	(47人)	(47人)	(47人)		(45人)	(45人)	(45人)	(43人)	(45人)	(41人)	(44人)	(41人)	(44人)	(41人)								
増減数																								
改善額																								
増減数																								
改善額																								
医療収益に対する職員給与費割合		69.47	67.26	71.19	68.06	74.19		77.0	69.3	74.8	67.4	80.7	68.9	79.8	63.8	78.2	62.5							
収入確保	入院・外来患者の確保																							
	改善額						0											0	0					
	患者一日一人当収入の増																							
	改善額						12											0	0					
	その他																							
	改善額						0											4	3					
未収金の回収																								
改善額																	1	0	1	1	1	1	4	3
改善額																								
費用削減	人件費の見直し	380	380	383	407	411		396	386	382	370	367	377	359	359	351	351							
	うち退職手当以外	380	380	383	407	411		396	386	382	370	367	377	359	359	351	351							
	うち正職員	372	371	348	369	375		355	352	342	333	327	336	319	319	311	311							
	改善額						0						6	5				0	11					
	うち非常勤職員	8	9	35	38	36		41	34	40	37	40	41	40	40	40	40							
	改善額						0											0	0					
	うち退職手当	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	その他	364	346	339	335	334		328	335	304	320	288	289	283	285	278	280							
	改善額	7	-1	4	14	10	34	2	-3	4	-21	17	-9	19	19	22	22	64	8					
	うち材料費	158	164	159	150	154		150	158	148	168	135	150	133	133	130	130							
改善額	7	1	6	15	11	40	4	-4	6	-14	19	4	21	21	24	24	74	31						
うち委託料	20	22	22	21	21		23	20	23	28	23	34	23	23	23	23								
改善額	0	-2	-2	-1	-1	-6	-2	1	-2	-7	-2	-13	-2	-2	-2	-2	-10	-23						
累積欠損金比率	202.01	196.99	207.62	156.19	154.69		162.26	142.19	161.84	139.71	181.10	162.75	183.78	146.00	181.96	145.20								
増減	16.61	11.59	22.22	-29.21	-30.71		7.56	-12.50	7.15	-14.98	26.41	8.06	29.08	-8.69	27.27	-9.50								
企業債現在高	550	518	485	449	410		368	369	318	307	267	245	215	184	162	122								
増減	-31	-63	-96	-132	-171		-42	-41	-92	-103	-143	-165	-195	-226	-248	-288								
						計画前5年間改善額 合計	101											改善額 合計	82	76				

(注) 1. 職員数「その他職員」欄については、必要に応じて事務職員、給食職員など内訳を記入すること。

2. 費用削減「その他」欄には、必要に応じて見直した経費等(材料費、薬剤費、委託費等)の内訳を記入すること。

3. 会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

(参考) 補償金免除額	82
-------------	----

(4) 病院事業 (つづき)

●各種経営比率

(両津病院)

区分	目標又は実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		類似規模			
		(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(実績)	(計画第2年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)	(計画第5年度)	(計画第5年度)	(平成17年度)	(平成18年度)	(平成19年度)
経営指標	経常収支比率	97.2	96.3	90.6	87.0	85.2	88.4	89.2	88.6	89.0	89.3	98.3	89.3	100.8	93.2	109.2	102.5	102.2	102.3	
	医業収支比率	97.2	96.4	89.1	85.8	84.8	87.1	88.2	87.7	89.4	88.9	94.0	89.0	95.1	94.5	103.5	94.2	92.0	91.9	
	職員給与費率	54.1	54.8	57.1	58.2	56.6	53.9	54.4	53.3	54.0	52.7	48.6	52.7	49.1	51.1	46.4	45.8	45.6	47.7	
	薬品費率	27.5	26.9	27.7	30.3	30.8	29.6	28.2	29.4	28.9	28.7	27.5	28.5	26.5	26.0	23.6	13.1	11.0	11.0	
	材料費率	34.2	33.4	34.0	36.5	36.8	36.1	34.3	35.9	35.2	35.6	33.5	35.4	33.0	32.5	29.5	20.4	18.2	18.2	
病床	病床利用率	一般	63.6	68.9	63.0	57.0	59.8	62.0	66.3	63.0	57.3	64.0	69.6	65.0	65.0	70.0	70.0	81.5	77.4	76.4
		療養																		
		結核																		
		精神																		
		感染症																		
	計	63.6	68.9	63.0	57.0	59.8	62.0	66.3	63.0	57.3	64.0	69.6	65.0	65.0	70.0	70.0	81.5	77.4	76.4	

- (注) 1. 複数の病院を有する事業にあつては、病院ごとに作成すること。
 2. 「病床利用率」欄には、稼働病床が許可病床と異なる場合における稼働病床利用率を上段()書きすること。
 3. 「類似規模」欄には、「地方公営企業年鑑」における経営規模別(黒字病院)の数値を記入すること。

●再編・ネットワーク化について

※ 二次医療圏における「再編計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・スケジュール、検討の方向性、結論を取りまとめる時期」を具体的に記載すること。

県の第4次新潟県地域保健医療計画(佐渡圏域)の見直しが平成19年度末の予定であることから、その動向を見たい。

●経営形態の見直し(民間的経営手法の導入)について

※ 「新経営形態への移行計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論を取りまとめる時期」を具体的に記載すること。

平成19年の年内を目標に、佐渡市立病院運営委員会に佐渡市立病院の方向性と役割を諮問しており、検討結果を待ちたい。

(4) 病院事業 (つづき)

●各種経営比率

(相川病院)

区分	目標又は実績	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		類似規模			
		(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)	(計画第5年度)	(計画第5年度)	(計画第5年度)	(計画第5年度)	(計画第5年度)	(計画第5年度)	(平成17年度)	(平成18年度)	(平成19年度)
経営指標	経常収支比率	96.0	98.8	99.3	124.7	110.3	103.2	109.3	101.0	103.6	100.5	91.8	99.5	99.2	101.6	101.0	103.2	104.5	103.3	
	医業収支比率	81.0	82.5	80.1	86.0	79.0	75.1	81.9	76.7	81.6	71.5	81.0	72.0	89.5	73.2	91.1	90.2	87.7	88.3	
	職員給与費率	69.5	67.2	71.1	68.0	74.2	77.0	69.3	74.8	67.4	80.7	68.9	79.8	63.8	78.2	62.5	59.4	61.3	60.1	
	薬品費率	22.7	22.5	22.6	18.4	20.9	22.4	21.7	22.5	23.5	23.1	22.7	22.9	18.3	22.3	17.8	17.6	15.6	15.6	
	材料費率	28.9	29.2	29.6	25.1	27.8	29.2	28.4	29.0	30.6	29.7	29.9	29.6	23.6	29.0	23.1	23.3	21.7	21.7	
病床	病床利用率	一般	78.4																	
		療養		76.6	77.9	90.6	80.6	81.0	74.9	82.0	78.8	83.0	65.8	84.0	84.0	85.0	85.0	85.0	80.9	80.2
		結核																		
		精神																		
		感染症																		
	計	78.4	76.6	77.9	90.6	80.6	81.0	74.9	82.0	78.8	83.0	65.8	84.0	84.0	85.0	85.0	85.0	80.9	80.2	

- (注) 1. 複数の病院を有する事業にあつては、**病院ごと**に作成すること。
 2. 「病床利用率」欄には、稼働病床が許可病床と異なる場合における稼働病床利用率を上段()書きすること。
 3. 「類似規模」欄には、「地方公営企業年鑑」における経営規模別(黒字病院)の数値を記入すること。

●再編・ネットワーク化について

※ 二次医療圏における「再編計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・スケジュール、検討の方向性、結論を取りまとめる時期」を具体的に記載すること。

県の第4次新潟県地域保健医療計画(佐渡圏域)の見直しが平成19年度末の予定であることから、その動向を見たい。

●経営形態の見直し(民間的経営手法の導入)について

※ 「新経営形態への移行計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論を取りまとめる時期」を具体的に記載すること。

平成19年の年内を目標に、佐渡市立病院運営委員会に佐渡市立病院の方向性と役割を諮問しており、検討結果を待ちたい。